

第 122 回 国立大学法人新潟大学経営協議会 議事概要

- 1 日 時 令和 4 年 11 月 21 日（月） 13 時 17 分～15 時 18 分
- 2 場 所 新潟大学駅南キャンパス ときめいと 講義室 A（Zoom 会議併用）
- 3 出席者 構成員 14 名：
牛木学長，川端委員，坂本委員，澤村委員，末吉委員，西田委員，
伊藤委員，岩田委員，小田委員，片峰委員，佐久間委員，福田委員，
三輪委員，森委員
オブサーバー：
塚本理事，富田特命理事，田代監事，逸見監事
- 4 議事概要について
第 121 回（令和 4 年 9 月 13 日）の議事概要が確認された。
- 5 審議事項
（1）就業規則等の一部改正について
就業規則等の一部改正について，資料 1 に基づき審議が行われ，原案のとおり承認された。
- 〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，■：本学側の発言〕
・なし
- 6 報告事項
（1）令和 5 年度医学部医学科の入学定員について
報告事項の（1）については，口頭による説明は省略し，委員において資料 2 を確認した。
- 〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，■：本学側の発言〕
・なし

(2) 令和4年度資金運用状況（上半期分）について

報告事項の(2)については、口頭による説明は省略し、委員において資料3を確認した。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言， ■：本学側の発言]

- ・資金運用の方法について、長期運用及び短期運用において、特定の金融商品または金融機関に集中している理由を説明いただきたい。

- ・長期運用及び短期運用については、運用を開始する際に各銀行、各証券会社等に声を掛けておりその都度、提案をいただいている。その中で、条件が一番良いものを採用しているが、結果的に特定の金融商品または金融機関に集中したような形になってしまっている。しかし、それぞれ元本保証されているものであり、今のところはリスクが大きいものというようには考えていない。

- ・確かに、元本保証されている確実な運用であるということは分かるが、特定の金融商品または金融機関に集中しすぎているため、何か理由があるように見えてしまう。必ずしもリスク自体は大きくはないと思うが、通常はリスク分散することが望ましく、このように集中してしまうことはあまり望ましくないと思う。

- ・今後、ポートフォリオを策定するなど、偏りが起こらないような形に見直しをしていきたいと思う。

(3) 令和4年度収入支出決算の見通しについて

深松財務部長から令和4年度収入支出決算の見通しについて、資料4に基づき、報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言， ■：本学側の発言]

- ・外部資金セグメントにおいて、外部資金収入が当初予算額から増加見込みとなっており、非常に良い傾向で運営されているという印象を持った。
- ・運営費交付金や戦略的経費の項目について、「戦略的経費による事業を病院セグメントで行うため、病院へ移動」と記載されているが、この点について説明いただきたい。

- ・大学の当初予算において、戦略的経費については、一旦全てを大学セグメントで計上しており、このうち、病院で実施するものについては、セグメントを分けるという観点で、大学セグメントから病院セグメントに移行したために、その分が大学セグメントではマイナス、病院セグメントではプラスになっている。
- ・これは緊急時の取扱いではなく、常時こういったスタイルということで理解してよろしいか。
- ・そのとおりである。
- ・水道光熱費がどこまで上がるのかがなかなか見通せない状況になってきており、脱炭素の流れもあるので、エネルギー消費量をどうやってマネジメントしていくかということも非常に重要なポイントだと思う。そのために、それらをマネジメントできるような機器を導入したり、将来的にはネット・ゼロ・エネルギーのキャンパスを作っていくことなども必要になってくると思うが、そういう点で取り入れようとしていることなどがあるのか伺いたい。
- ・スマートキャンパスは、一つのテーマでもあるので、これから進めていかなければならないものではあるが、今すぐに何かが計画されているということではなく、これからスタートする中で考えていくことになると思う。なお、五十嵐キャンパスの図書館の屋上には、太陽光パネルが設置されており、図書館の電力の一部を賄っているところではあるが、あまり宣伝はされていない。そういうことも含めて、これから進めていく必要があると認識しており、重要なポイントだと思っている。
- ・外部資金セグメントについては、帳簿上ではあくまでメモ的な数字であり、これが大学セグメントの方に組み込まれてくるという認識であるが、大学セグメント及び外部資金セグメントのいずれにおいても、どの程度獲得してきて、どの程度コストかけたのかということが分からないと、セグメントとしての意味がないと思う。ただし、共同研究や受託研究の場合には、資金を獲得してきた教員等が個別に管理するケースなどもあり、各大学等で管理していくことは難しいとは思いますが、将来的には、これらについても損益という見方をしていかなければならないと思う。今後の課題で構わないので、セグメント情報として、そういうことも検討していただきたい。
- ・国立大学経営改革促進事業が採択され、IR機能の強化を進めていくことになるが、ご指摘の内容を含めて整理していく準備を始めているところでもあるので、また改めて意見等をいただいきたいと思う。

(4) 職員宿舎跡地の利用計画に係るサウンディング型市場調査結果の公表について

西田理事から職員宿舎跡地の利用計画に係るサウンディング型市場調査結果の公表について、資料5に基づき、報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言， ■：本学側の発言]

- ・市場調査で多数の企業からの応募があり、実現可能性が高いことが分かったということは大変良いことだと思う。今回の事業方式として、BTO方式とコンセッション方式に分けていることについて、文部科学省が推奨しているコンセッション方式の方であれば、施設整備に係る補助金がつく可能性があるということであるが、BTO方式と比べて、やりにくい点などがあるのか伺いたい。また、新学生寮の話は早い段階から経営協議会にも情報が出されているが、時間をかけ過ぎている印象である。工事が完成するまでのタイムスケジュールについては、現状として、予定どおり進んでいるのか、また、竣工時期としていつごろを目指しているのか伺いたい。
- ・コンセッション方式ということで、事業者側にその運営権を渡すことになるが、メリットとしては、その運営権を渡した対価を取得することが可能になることや、民間事業者のノウハウ等を活かせるということなどが挙げられる。なお、解決すべき課題としては、事業者が直接運営することで、入居管理等の追加コストが生じる可能性があることなどが挙げられるが、大学側の業務軽減を含めて、入居の手続関係や入居する学生の選定などの総合的な業務を、事業者側でやることになるのか整理していく必要があると思う。また、この業務範囲によって運営や集客等のリスクへの対策コストなどが生じる場合があることやコンセッション方式というものが大学関係にはあまり広まっていないために、不慣れな事業者が入ってきた場合にどう対処していくかという課題等も考えられる。
- ・当初、BTO方式の場合でのスケジュールで進めていく予定であったが、その場合には、学生等が集まる共同フロアのようなスペースを建設する場合に、どこから資金を出すかという問題があった。コンセッション方式の場合には、国際交流の場、地域住民との交流の場、食堂といったスペースなども含めて、国から措置される可能性があり、残りの部分はBTO方式と同様にPPP等で行うことにはなるが、予算措置される可能性があるという意味では、少し有利になるかと思う。また、当初の予定では、令和5年度にスタートすることを目標としており、今まで学内での調整や、サウンディング調査等を行うなど、ここまでは、ほぼ予定どおりに進行している。令和7年度に建設する予定で進めてきているが、コンセッション方式では、概算要求を行うこともあり、1年程度遅れることとなるので、順調に進行したとして、令和8年度の建設予定となる。なお、コンセッション方式については、沖縄科学技術大学院大学でも行ってはいるが、内容がかな

り異なるので、実質的には、大学でコンセッション方式を行う初めての事例となると思う。他大学でも似たようなことを進めているところもあるが、本学が今のところ一番先に進んでいると思う。

- ・1年遅れることになっても、コンセッション方式にて、国の補助金も得ながら進めるという考えについては妥当だと思う。
- ・従来のBTO方式の場合には、所有権や運営権という部分は、すべて大学側にあることになり、コンセッションの方式の場合には、所有権は大学側にあるが、運営権については事業者側に付与され、一定期間経過後に大学側に戻ってくるという理解でよろしいか伺いたい。
- ・いずれの場合においても、30年もしくは40年程度の期間について運営権を付与し、その後、大学側に戻してもらうことになる。しかし、国の予算で建設した部分についての運営については、これから議論していく必要があると思う。
- ・その運営権を付与した事業者が途中で何か問題が生じた場合には、大学側として、事業者を変更することは可能であるのか伺いたい。
- ・契約の内容次第なのかと思う。なお、現在は、運営権を付与する期間をどの程度に設定するかということや、運営権を事業者に移した場合に、大型改修等について大学側と事業者側のどちらが負担するのかということについての検討も進めている。改修費については、事業者側がすべて負担することとすると、学生一人あたりの寮費が高くなるため、一部の大型改修は大学側で負担するというような形でリスクを下げたり、また、入居率については、一定の入居率を下回った場合には、その分を大学側で負担しなければならず、一番のリスクとなってしまうので、入居率の補償の割合をどの程度に設定するかなどといった細かい部分の検討も残っている。
- ・入居率が上がるかどうかにも関連してくるが、寮費については、調査結果では3万円から5万円程度という意見が多いようであるが、実際に、周辺の民間物件の平均価格はどの程度であるか。
- ・4万円台程度の物件が多いと聞いている。ただし、敷金・礼金や管理費など除いた金額であり、含めると5万円台程度であると思う。そのことも考慮して、寮費を4万円台後半にできないかと検討しているところである。また、六花寮との棲み分けや、留学生等に対して、何らかのサポートで少し安価な寮費に設定するかどうかなど、大学側で考えなければならない内容も残ると思う。

(5) 令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）の選定結果について

川端理事から令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）の選定結果について、資料6に基づき、報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言， ■：本学側の発言]

・なし

7 意見交換

(1) 国立大学経営改革促進事業の事業費を用いた地方創生について

牛木学長及び川端理事から国立大学経営改革促進事業の事業費を用いた地方創生について、参考資料1及び参考資料2に基づき、説明があり、委員において意見交換がされた。

8 その他

(1) 新潟大学の法人経営及びガバナンス体制に対する評価の実施について

澤村理事から新潟大学の法人経営及びガバナンス体制に対する評価の実施について、以下のとおり説明及び依頼があった。

- ・第4期中期計画において、「本学の法人経営に対するステークホルダーの理解と指示の具体的内容を明示すること」及び「学長のリーダーシップのもとで強靱なガバナンス体制が構築できているかの外部評価」を毎年度1回以上実施することとしており、本学の法人経営に係る事項及びガバナンス体制等について意見をいただいている経営協議会学外委員を対象として、本学のガバナンス体制について外部評価をいただく書面調査を実施したい。
- ・書面調査の実施日程については、令和5年1月下旬から2月上旬を予定しており、各委員からの回答をまとめた評価案を令和5年3月に開催予定の経営協議会にて審議いただきたい。